政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2015年4月1日～4月15日） 五十嵐 敬喜：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社執行役員調査本部長

| 質問事項 | | 記述式回答 |
|---|---|---|
| 経済再生と両立する財政健全化 | | |
| 1 | 以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。<br>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革<br>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」 | |
| 2 | 2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。 | 経済再生と財政健全化を両立させることは、実現するなら非常に望ましい。ただ、今後も生産年齢人口が大幅に減少していく中で、潜在成長率を高めること、具体的にはTFPの寄与を大幅に拡大することは容易ではない。それは経済政策の問題というよりは、日本の企業が自らこれまでのビジネスモデルを転換できるかどうかにかかっている。間違っても、歳出規模を維持、できれば拡大することが経済成長率を高めると考えるべきでない。それは90年代以降の事実（歳出が着実に拡大する一方で税収は低迷が続いた）によって否定される。<br>潜在成長率を高めることと、景気を循環的に上向かせることは別の話。景気対策を取ることが経済を再生させて財政の健全化につながると考えるべきでない。むしろ、潜在成長率が高まらない下でも財政の健全化を進めるくらいの姿勢を示すべきだ。歳出改革では社会保障支出にキャップを掛けた上で、制度の抜本的な見直しに取り掛かるとか、歳入改革では、所得の捕捉率を高めたり、税源のウェイトをもっとフローからストックにシフトさせるといったことを検討すべきだ。 |